

代表質問通告表

平成29年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	35分	中川 京貴(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 去る1月22日の宮古島市長選挙と2月12日の浦添市長選挙は、翁長知事が支持し街頭演説までしたオール沖縄候補が敗北した。この結果について、知事はどのように分析し、責任を感じているか、伺いたい。
- (2) 浦添市長選は、那覇軍港の浦添移設が争点の選挙となった。那覇港湾整備は県政の基本方針でありながら、知事は、軍港移設を打ち出せない候補者を応援したことは、県政運営の中で経済の重点施策より政治的思惑を優先した形となった。基地9、経済1と言われる県政運営について、知事の見解を伺いたい。
- (3) 去る1月22日の宮古島市長選挙は、自衛隊配備が選挙の争点となった中、知事はオール沖縄側が擁立した2候補のうち、自衛隊配備反対を明確に打ち出した候補を支持し、応援した。これは知事の自衛隊配備反対の表明と受け取れるが、どうか、伺いたい。
- (4) 知事は、本県への自衛隊配備について、地元の理解と協力を得るべきと述べるだけで、みずからの姿勢を明確にしていない。知事自身は自衛隊配備に賛成か反対か、明確な答弁を伺いたい。
- (5) 知事は、北部訓練場返還式典への参加を拒否し、オール沖縄会議主催のオスプレイ撤去を求める緊急抗議集会に参加したが、県知事としての公務での参加か、私的個人としての参加か、伺いたい。
- (6) 県は、沖縄県関係職員連合労働組合の存在を把握しているか。また、県職労(職員団体)ほか3団体との関係や活動内容を把握しているか。さらに適法に組織され、活動も適法か、伺いたい。
- (7) 去る日米首脳会談で、安倍首相とトランプ大統領は、米国の日本防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用されることを確認した。知事はこの合意を支持するか、伺いたい。

2 米軍基地問題について

- (1) 県は、平成12年8月に日米地位協定の抜本的見直し11項目について、日米両政府に要請しているが、これまでの要請経緯と今後涉外知事会と連携した取り組みが必要ではないか、伺いたい。
- (2) 今後とも抜本的な見直し11項目について一括しての見直しを求めるのか、重点的な項目から順次改定を求めることも可能か、伺いたい。
- (3) 県は、米軍に係る事件・事故について、新たな協議機関のあり方として、構成員の枠組みの拡大を求めているが、これにより何が変わり県の意見などをどのように反映させるか、伺いたい。
- (4) 嘉手納基地の米軍機騒音激化について、騒音防止協定の遵守と飛来訓練をしないこと等を日米両政府に求めているが、一向に改善されない。県の取り組みを伺いたい。
- (5) 沖縄防衛局は、米軍嘉手納基地周辺の航空機騒音の大きさを示す、騒音コンターの見直し作業を進めているようであるが、関係市町村は、コンターの拡大、住宅防音工事予算の増額を求めている。県としての対応について、伺いたい。
- (6) 日米地位協定に関し、米軍属の適用範囲についての補足協定が締結されたが、県はどのように評価するか、伺いたい。

3 農林水産の振興について

- (1) 政府は、2017年度から米補助金の見直しに着手するとしているようだが、見直しの内容と本県農家への影響について、伺いたい。

- (2) 沖縄ブランドの確立を図る上で、戦略品目の選定・育成や生産拠点の形成、生産基盤の整備、流通・販売市場の開拓を図ることが必要であるが、21世紀ビジョン基本計画5年間での整備・成果等について、伺いたい。
- (3) 本県のサトウキビ生産は、相次ぐ台風や災害等もあり生産減対策として、干ばつ対策や病害虫対策に取り組んでいるが、関係機関等との連携や具体的な対策の内容について、伺いたい。
- (4) 本県農業の柱であるサトウキビのさらなる生産振興を図るため、サトウキビを活用した6次産業化の可能性について、現在の取り組み状況を伺いたい。
- (5) 泊漁港の再整備に関連し糸満漁港への移転について、県、那覇市、泊地区漁業生産者7団体の思惑から、移転問題が不透明化しているが、今後の見通しと決着のタイムリミットについて、伺いたい。
- (6) 県内のマグロはえ縄漁船の米軍船舶によるはえ縄切断問題について、示談が成立したようだが、これまでの経緯と示談の内容、今後行政の関与の必要性について、県の考えを伺いたい。

4 社会資本の整備について

- (1) 密集市街地の解消に向け、市町村を中心に市街地開発事業や土地区画整理事業などに取り組んでいるが、県として解消に向けた基本設計と今後の事業計画、必要とされる財源について、伺いたい。
- (2) 県は、平成32年度までに、住宅や集合的な建築物の耐震化を95%に引き上げる目標を掲げている。本県はプロティ形式の建物が多く、耐震性が懸念されているが、県民からの相談状況や耐震化の達成率等について、伺いたい。
- (3) 沖縄アジア経済戦略構想でアジア全体を市場とするパーツセンター等の臨港型産業の集積を進めているが、計画の全体像とこれまでの進捗状況について、伺いたい。
- (4) 沖縄県建設産業ビジョンは平成29年度で終了する。活性化に向けた取り組みを掲げているが、そのうち、県内建設企業が多様化する市場環境で生き残れるため産業構造の転換が必要であるが、これまでの取り組みと解決すべき課題と問題点等について、伺いたい。
- (5) 県は、中城湾港を那覇港と並ぶ物流の中継拠点港として位置づけているが、中城湾港地区には金型製造や機械装置、自動車製造業なども進出している。産業集積拠点としての魅力を生かし、アジアをつなぐ国際競争力のある物流拠点をどのように形成していくか、伺いたい。

5 子ども・子育て支援について

- (1) 放課後学童クラブに入れられない待機児童は、2016年5月現在、県内で661人と、過去最高になったというが、受け皿をふやしても追いつかない要因に何があるか、改善に向けた見直しについて、伺いたい。
- (2) 希望しても認可保育所に入れられないため、保護者が育児休業を延長せざるを得ない場合や働きに出たい、職場復帰をしたいが保育所に入れられないなど、子育て世代にとって深刻な問題である。県は、平成29年度末までの待機児童の解消を目指しているが、達成は可能であるか、伺いたい。
- (3) 保育所設置に反対する動きが相次ぐ中、国は国家戦略特区に限り認めている公園内での保育所設置を全国に拡大する方針のようである。待機児童数の多い本県においても活用すべきと考えるが、県の方針を伺いたい。
- (4) 幼保連携型認定こども園の設置について、黄金っ子応援プランにおける数値目標として平成31年度末までに18市町村で約6400人の定員を確保するとしているが、これまでの達成状況について、伺いたい。
- (5) 本県の無認可保育所は、待機児童解消に大きな役割を果たしていることから、認可保育所に準じた支援が必要と考えるが、現状と今後の拡大について、伺いたい。
- (6) 児童虐待が増加し、関係機関等の取り組みが追いついていない現状にあるが、法改正により児童相談所の権限強化が図られたことで、取り組みがどのように変わり、児童の安全確保につながったか、伺いたい。
- (7) 沖縄の子供の貧困緊急対策費が11億円計上されたが、次年度で展開する施策・事業について、伺いたい。

6 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 県立南部医療センター・こども医療センターで、産婦人科医師の退職で周産期医療体制への影響が懸念されている。現在の体制でどのような支障が出ているか、また、今後どの

ように医師の確保を図るかについて、伺いたい。

- (2) 2025年の本県の医療需要に対応する地域医療構想について、県は、素案をまとめているようだが、病床機能別の必要病床数、必要医師数、さらに圏域別の必要病床数について、また、関係機関等との意見調整等について、伺いたい。
- (3) 県立北部病院と北部地区医師会病院との統合問題について、検討の状況を伺いたい。
- (4) 新県立八重山病院の建設工事の進捗状況と今後工事を進める上で課題となるのは何か、伺いたい。
- (5) 県立病院において、医師ら職員の時間外等残業代の未払いが表面化し、その対応に苦慮しているようであるが、全容の調査は完了しているか、また、今後どのように対処するか、伺いたい。
- (6) 介護職員が不足する中で、高齢化の進展により要介護認定者は増加している。適正な介護に要する介護職員の必要数をどう確保するか、県の考えを伺いたい。
- (7) 国の調査によると生活保護費の不正受給が過去最多となったようだが、本県における生活保護受給の現状と不正受給の実態について、伺いたい。

代表質問通告表

平成29年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	35分	山川 典二(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 翁長県政の人事のあり方について

- (1) 安慶田前副知事の教員採用試験で特定の受験者を合格させるよう依頼した件について、教育委員会は、口きき介入を認めたがその経緯等調査結果について、説明願いたい。
- (2) 知事は、安慶田前副知事の口きき介入を一貫して認めていないが、その理由は何か、教育委員会が当時の関係者等の聞き取り調査で介入ありと認め、記者発表までしているのに、それを認めない知事の姿勢が、問題を複雑にし、解明を不透明化しているのではないか、知事の認識を伺いたい。
- (3) 22日に前教育長から事実をつづった文書が送付されているが、前日の21日に聞き取り調査で事実を述べていたのではないか、また、21日から23日に記者に対し安慶田前副知事の口きき介入を否定した知事会見までの間、知事から状況説明の求めはあったか、教育長はどのような説明をしたか、伺いたい。
- (4) 22日に前教育長から事実をつづった文書が送付され、24日に教育長は人事介入ありと認める発表をしながら、なぜ知事は、23日の副知事の辞職発表の記者会見で、事実を否定したのか。教育長に問題があったのか、それとも知事にあったのか、伺いたい。
- (5) 教育長が事実を認め発表したのは24日である。しかし、安慶田前副知事はその前日の23日に辞職を発表している。知事は、一貫して事実を否定しながら、なぜ、副知事の辞任を受け入れたのか、事実でなければ辞任の必要はなかったのではないか。知事に伺いたい。
- (6) 平敷教育長は、昨年2月定例会で総務部長として答弁しているが、伊江病院事業局長に対する辞任報道について、そのような事実はないと明確に否定していたが、今回の報道で昨年にも辞任を迫られていたことが明らかとなった。昨年の答弁は間違いであったのか、明確な説明を願いたい。
- (7) 病院事業局長人事に関し報道があるが、事実関係はどうなっているか、伺いたい。

2 普天間飛行場移設問題関係について

- (1) 去る12月20日、辺野古移設建設問題に係る不作為の違法確認訴訟上告審で、最高裁判所第二小法廷は、県の上告を棄却する判決を言い渡した。この結果を受け、知事は取り消し処分を取り消した。これにより仲井眞前知事のなした埋立承認処分に何ら瑕疵がなかったことが証明された。一連の裁判を終え県の敗訴が確定したことを受け、知事の感想を伺いたい。
- (2) 今回の裁判は、高裁、最高裁において、県の主張をことごとく退けており県の完敗となった。しかも、最高裁では一度の口頭弁論も開かず、裁判官4人の全一致で、補足意見さえなく、まさに門前払いの判決となったことで、翁長知事の承認取り消しがいかにずさんであったかが裁判で明らかとなった。今後知事は、裁判での和解条項を守り、新たな阻止行動を断念すべきではないか、伺いたい。
- (3) 国は、知事が埋立承認取り消し処分を取り消したことを受け、中断していた辺野古移設建設に伴う辺野古崎の埋立工事の関連作業を再開した。普天間飛行場の早期返還の観点から、早期完了を目指すべきであると考えますが、知事の見解を伺いたい。
- (4) 知事は、国に対し工事再開前の事前協議を求めたようだが、何を協議するのか、協議を求めるからには双方の一致点を見出す努力が必要であるが、国の主張も取り入れる考えはあるのか、伺いたい。
- (5) 知事は、県の敗訴が確定したにもかかわらず、あらゆる知事権限を行使し、建設を阻止するとしているが、国が法令や条例に基づき適正な手続で許可等を申請してきたものを、知事権限で不許可や不承認にできるのか、伺いたい。

- (6) 知事権限の一つに造礁サンゴ類の特別採捕許可申請を挙げているが、那覇空港滑走路増設事業で、特別採捕許可は7回、平均処理日数6.3日、変更申請は6回、平均処理日数4.2日で、県はいずれも許可している。類似の事業で許可しながら、なぜ、今回は不許可にすることができるのか、伺いたい。
- (7) 国は、岩礁破碎等の許可について、名護漁協が全ての漁業権を放棄したことをもって、県への許可申請をしないこともあり得るが、県は法的対応も検討しているようだ。所管庁の見解や過去の判例などを含め、県の見解を伺いたい。
- (8) 県は普天間飛行場の5年以内の運用停止を求めているが、米軍は滑走路の補修工事を進めている。知事は、辺野古移設建設問題では国と激しく対立しながら、普天間飛行場問題では何ら抗議や対応策を見せていない。その理由を伺いたい。
- (9) 知事就任2年目で3回目の訪米の成果を過去最高と述べたが、当初期待したトランプ大統領側との面談は実現せず、しかも要請行動中にマティス米国防長官は辺野古が唯一で安倍首相と一致するなど、とても評価し得る訪米とは思えない。知事の見解を伺いたい。

3 海洋資源の開発と科学技術の振興について

- (1) 海底熱水鉱床開発について、国は2017年度に鉱石を引き上げる採取試験を沖縄海域で実施するとしている。県は、国と連携しながら支援拠点の形成を図るとしているが、商業化を見据え、県のかかわり方、支援拠点の形成の内容について、また、県が目指す本県の海底資源利活用に関する基本的な方針について、伺いたい。
- (2) 県は、海洋産業に関する人材育成や研究開発を促進するとしているが、民間企業や大学研究機関等との連携、協力体制が重要となるが、具体的方策について、伺いたい。
- (3) 沖縄科学技術大学院大学は実用化に向けた研究事業も成果が出ているようである。沖縄の自立的発展に資するという開学の理念に沿って、研究成果を県経済に活用するため、県はどのような連携を進めているか、伺いたい。
- (4) 自然エネルギーへの転換の必要性が言われている中、本県は、化石燃料への依存度が高いが、気候的有利性を生かした、自然エネルギーへの活用について、県の取り組み状況を伺いたい。

4 離島・過疎地域の振興について

- (1) 離島・過疎地域の振興を図るには、定住条件の整備をいかに図るかが課題となるが、これまでの取り組みでどのような成果を上げてきたか、また、今後、取り組む重点課題等について、伺いたい。
- (2) 定住条件の整備を図る上で、離島間や地域内の交通基盤の整備は欠かせないが、住民の生命線である航路・航空路及びバス等の交通手段の整備・確保をどのように図ってきたか、伺いたい。
- (3) 県は、離島の持続的な農林水産業の振興を図る取り組みを進めているが、恒常的な台風災害など、環境条件に対応した対策と新たな取り組みとして離島における6次産業化の進展状況について、伺いたい。
- (4) 離島・過疎地域における若者の流出に歯どめをかけるため、雇用の場の創出が必要であるが、離島・過疎地域の魅力を生かし、これまでどのような産業を育成・創出し、雇用を確保したか、伺いたい。
- (5) 離島住民の交通負担の軽減や生活必需品等の輸送経費助成について、これまでの取り組みとさらなる拡大について、伺いたい。
- (6) 離島・過疎地域の魅力を生かした観光の振興が進められている中、民泊が人気を博し、観光客の誘致に大きな効果を上げている。離島・過疎地域における民泊の状況と県の取り組みを伺いたい。
- (7) 伊平屋空港の早期建設と伊平屋・伊是名の架橋整備について、取り組みの現状を伺いたい。

5 県内空港の整備促進について

- (1) 那覇空港滑走路増設事業は、埋立工事での石材搬入後の特定外来生物の侵入も確認されず、工事は順調に進んでいるようだが、供用開始で滑走路が2本になり離発着機数はどのように変わるか、伺いたい。
- (2) 国内線と国際線とを結ぶ連結ターミナル施設が着工され、平成30年度の供用開始を目指している。平成32年3月末の増設滑走路の供用開始とあわせ、観光客1000万人の受け入れ体制等条件整備は万全であるか、伺いたい。

- (3) 県内農産物や食品の県外への輸出振興を図る上で、那覇空港を活用した拠点づくりが必要であるが、取り組みの現状と拠点形成について、伺いたい。
- (4) 県は、下地島空港及び周辺用地の利活用について、提案者と事業実施条件等協議を進めているが、地元からは、地域活性化・振興発展の上で早急な結論を求めている。決定時期について伺いたい。

6 教育・文化・スポーツの振興について

- (1) 県教育振興基本計画で、教育目標の一つにみずから学ぶ意欲を育む学校教育を掲げ達成目標値を示しているが、前期5年間でどの程度の成果があり、目標達成に近づいたか、伺いたい。
- (2) 学校、家庭、地域社会の相互の連携及び協力のもとに、時代の変化に対応し得る教育の方法を追求し、生涯学習の実現を図る教育目標を掲げているが、家庭教育の推進に関し、具体的にどのような施策を実施し、家庭教育の支援・充実を図り、成果を上げたか、伺いたい。
- (3) 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進について、グローバル化した国際社会や情報社会に柔軟に対応できる人材の育成が必要であるが、中学・高校における外国語指導や海外派遣等はどのように行われているか、伺いたい。
- (4) 教育現場における業務量の増加で、教師の負担が大幅に増し、教育現場からは児童・生徒指導に影響が出ているとして、教育に従事する教員や職員の増員を求める声が聞かれるが、県教育委員会の考えを伺いたい。
- (5) 少人数学級を小学5年生に拡大するようだが、6年生への拡大の目途とそれに伴う教職員の必要数について、伺いたい。
- (6) 本島中部の公立中学校で、同級生を暴行し、その様子の動画をインターネットに流すという重大ないじめが起きた。暴行傷害とも思える今回の問題に対し、県教育庁の認識と対応について、伺いたい。
- (7) 県内の日本語学校に通う外国人留学生の不法就労が常態化しているようだが、県としてどのような調査を実施したか、その実態と県としての対応について、伺いたい。
- (8) 政府は、奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島をユネスコに世界自然遺産登録を正式に申請した。官民挙げて実現に向け取り組むよう、県の指導力を伺いたい。
- (9) 昨年高知県黒潮町で開催された、「世界津波の日」高校生サミットin黒潮について、ことし沖縄県で開催するよう、自民党二階俊博幹事長が衆議院の代表質問で安倍首相に質問し、沖縄開催が実現する見込みであるが、受け入れ等について、県の考えを伺いたい。
- (10) 日本バスケットボール協会は沖縄県及び沖縄市と協議し、2023年に開催される「FIBAバスケットボールワールドカップ2023」の予選ラウンド開催地に沖縄市を候補地として正式に立候補している。同競技の開催にはさまざまな条件があるが、沖縄市は会場として1万人規模の多目的アリーナの整備を計画している。2020年を供用開始としているが、県の支援等について、伺いたい。
- (11) 政府は、2018年度から幼稚園や保育所で国旗と国歌に親しむよう、教育要領や保育所の運営指針などを見直すようだが、知事はどのような見解を持っているか、伺いたい。

代表質問通告表

平成29年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	35分	新垣 新(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 沖縄振興策の推進について

(1) 県経済の自立に向けて

- ア 米軍基地が市街地を分断する形で存在していることから、計画的な都市づくり等に支障があったのは事実であるが、知事の言う、基地の存在が県経済の最大の阻害要因であるとは、復帰後、3次30年の沖縄振興開発計画、民間主導の自立型経済の構築を目指した沖縄振興計画もその阻害要因の範疇に入るとの前提で発言しているのか、伺いたい。
- イ 沖縄関連の平成29年度税制改正について、県が延長・拡大を要請した9つの税制は、2年から3年の延長で決着した。関係団体からは落胆の声が聞かれるが、なぜこのような結果になったか、また、今後の対応について、伺いたい。
- ウ 9つの税制のうち、2年の延長となった地域・特区制度について、今後の制度の活用でどのような影響が出ると考えているか、また県としての今後の対策・対応を伺いたい。
- エ 県産酒類に係る酒税軽減措置は2年延長となった。1972年、5年の適用措置として導入されて以来、これまで計8回5年延長されてきた。なぜ、これまで5年延長が認められながら今回2年となったか、伺いたい。
- オ 復帰後大量につくられた県の公共施設の老朽化が進んでいる中、県は、全体の老朽化状況を調査しているが、その概要と今後施設の維持をどのように図っていくか、伺いたい。
- カ 県の試算によれば、今後とも老朽化した施設の維持を図るには、50年で約3兆9000億円、年間で776億円が必要となるというが、国の振興策等の支援がなくとも県の自主財源で負担が可能であるか、伺いたい。
- キ 大型MICE施設等整備については、一括交付金の活用を前提としているようだが、用地購入費に充てることを内閣府が難色を示し、委託事業者公募でも一括交付金が交付されない場合は契約を締結しないなど、先行きが不透明となっている。県は、国と施設整備予算の確保の約束はできているか、伺いたい。

(2) 平成29年度沖縄振興予算について

- ア 平成29年度沖縄振興予算は、3150億円で決着したが、この結果について、県の予算要請のあり方を含め、知事の感想を伺いたい。
- イ 2017年度県予算は、前年度より減額となるようだが、予算編成に当たって、2017年の県経済の動向をどのように分析し、予算案に反映させたか、伺いたい。
- ウ 沖縄振興一括交付金は、255億円減額され1358億円となった。減額されたソフト交付金及びハード交付金の使途で、どの事業に影響が出たか、伺いたい。
- エ 沖縄振興特別推進交付金(ソフト)の配分について、県と市町村の配分はどのようになされたか、市町村は昨年度より減額となると、事業に大きな影響が出るとしているが、県の考えを伺いたい。

2 県内産業の振興について

- (1) 県経済の持続的発展を図る上で、企業誘致を促進するほか、県内企業の高度化や活性化を図ることが重要であるが、小規模零細企業が多くを占める県内企業について、具体的にどのように取り組み、どのような効果を上げているか、伺いたい。
- (2) 産業競争力強化法に基づく、本県における活用状況はどうか。また、経済景況が好転している中、さらなる活用を促進することが必要ではないか、県の取り組みを伺いたい。

- (3) 泡盛の出荷量が減少を続けているが、泡盛企業の大半が零細企業のようにある。これらの企業の自助努力には限界があり、業界の協業化や組織拡大を図ることについて、行政・業界が一体となった取り組みが必要ではないか。県の考えを伺いたい。
- (4) 大企業を中心に違法残業が問題となっているが、本県においても人手不足もあり、違法残業の実態が指摘されている。現状を伺いたい。
- (5) 琉球料理と泡盛のユネスコ無形文化遺産登録について、取り組みの現状を伺いたい。
- (6) 地方創生は本格的な事業展開の段階を迎えているが、地方版総合戦略に基づいて、各地方の自主的・主体的かつ先導的な事業支援として、平成29年度は、地方創生推進交付金として、1000億円措置されている。本県においても活用すべきと考えるが、県の方針を伺いたい。

3 観光振興について

- (1) 観光振興基本計画は、計画期間10年で展開する諸施策に関し、観光収入、入域観光客総数など5項目について達成目標を掲げている。後期5年目に入り前期5年の目標値達成の進捗状況を伺いたい。
- (2) 観光振興基本計画は、圏域別の施策展開も掲げ推進の基本方向も示している。期間5年目に入り、それぞれの圏域の特性に沿ってどのような施策を展開し、どのような成果を上げているか、伺いたい。
- (3) 観光収入については、2010年度4025億円（観光客数571万人）、2011年度3783億円（観光客数553万人）で推移していたが、2015年度は観光収入6022億円余（観光客数794万人）と、ここ3、4年で急速、飛躍的に伸びている。その要因・背景と今後5年間における伸び率等どう分析・予測しているか、伺いたい。
- (4) 観光を県経済の柱とする本県において、観光客の増加に伴い宿泊料金の上昇が問題となるが、ホテル等宿泊業者の経営の安定と観光客の沖縄離れを防ぐ上で、どのような方策が考えられるか、伺いたい。
- (5) 全国的にクルーズ船の寄港が大幅にふえており、国は、クルーズ寄港拠点に本部港と平良港を選んだ。大型船の寄港に対応した岸壁や旅客ターミナルの整備について、伺いたい。
- (6) 県が設けた沖縄特例通訳案内士制度について、2021年度で終了するようだが、現在までの資格取得状況と無期限資格取得を進める対策について、伺いたい。
- (7) 県観光コンベンションビューローが、那覇空港の国内線、国際線ビルに設置されている観光案内所の運営を撤退するとしているが、沖縄観光の推進役を担うビューローが、採算の問題で撤退することに関係者は動揺している。県の対応を伺いたい。

4 陸上交通網の整備について

- (1) 鉄軌道導入は、陸上交通網の整備だけでなく、それぞれの駅周辺地域のまちづくりと連動した、周辺地域の活性化につながる必要があるが、検討委員会でどのような議論がなされているか、伺いたい。
- (2) 鉄軌道のルート案が追加されたことにより、作業のおくれが生じたようだが、ルート案検討の現状について、伺いたい。
- (3) 技術検討委員会では、鉄軌道の走行する地域や場所によっては、地下トンネルの取り入れも検討されているようだが、地下トンネルとなる場所、高架橋にした場合との比較で、建設期間、費用についてどのような差が出るか、伺いたい。
- (4) 国は、平成29年度沖縄振興予算で一括交付金をなどが削減された。厳しい国の姿勢にあって、鉄軌道導入に関する国の財源支援に懸念はないか、伺いたい。
- (5) 国は、沖縄の新たな交通環境創造会議を県内那覇市で開催した。平成28年11月には、沖縄の道路渋滞対策と新たな交通環境を考える有識者懇談会で、ハード整備、ソフト対策、県民意識まで踏み込んだ提言も行っている。この取り組みについて、県の対応を伺いたい。

5 雇用失業問題について

- (1) 県内の有効求人倍率は1倍を越え、完全失業率は4%台と好調に推移し、2017年3月卒業予定者の新規高卒・大卒者の就職内定率も増加している。その要因と今後の見通しについて、伺いたい。
- (2) 本県は、中小零細企業が多く、今後とも好調さを維持していくためには、県内企業の底上げを図り、規模拡大による労働生産性の向上が必要と考えるが、県の具体的な取り組みを伺いたい。

- (3) 経済の好調に伴い雇用環境も改善されつつあるが、職種によっては人手不足が顕著になっていることから、外国人材の活用も検討されている。外国人留学生の就業の問題が表面化している中、外国人材の活用に関し県の基本方針を伺いたい。
- (4) 県は、雇用のミスマッチについて、若年者へのキャリア教育やジョブトレーニング事業などを実施し、早期離職防止につなげるとしているが、高校・大学において実施する教育・事業の内容が重要である。具体的に何をどのような内容で実施するか、また、雇用の質的な面をどのように改善していくか、伺いたい。

6 県警関係について

- (1) 2016年に起きた交通人身事故のうち、飲酒絡みの事故が27年連続で全国ワースト、酒気帯び運転検挙件数についても全国最多となっている。県警における取り締り対策と関係機関等による防止対策について、伺いたい。
- (2) 地域パトロールを担う沖縄シーサー警ら隊が活動を開始しているが、パトロール活動の主な狙い、活動範囲、編成人数等について、伺いたい。
- (3) 急増する覚醒剤密輸に関し、外国クルーズ船を使った覚醒剤密輸など、沖縄が違法薬物の中継基地として使われているようだが、実態と水際防止対策について、伺いたい。
- (4) 高齢運転者による事故が多発し、人身事故など大きな被害に発展している事例がふえてきているようだが、本県における状況と高齢運転者に対する指導はどのように行われているか、伺いたい。